

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
大	事業	001	生活保護事務事業	中	事業	01	生活保護事務事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		福祉総合相談室
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活保護法			
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	4,459	3,240	4,727	1,219
	人件費	5,045	8,391	5,545	△ 3,346
	総事業費	9,504	11,631	10,272	△ 2,127
人 員	正職員	0.72 人	1.25 人	0.78 人	△ 0.53 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.72 人	1.25 人	0.78 人	△ 0.53 人
財 源 内 訳	国県支出金	1,610	1,085	2,273	525
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,894	10,546	7,999	△ 2,652

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
生活保護業務の合理化を図るとともに、生活保護費の適正な給付のため、必要な業務を実施する。	
【事業の概要】	
○賃金	就労支援員賃金 1,416 千円
○報償費	福祉事務所嘱託医手当 360 千円
○旅費	特別旅費（査察指導員中央研修） 100 千円
○需要費	104 千円
	消耗品費（事務消耗品・書籍購入費） 65 千円
	印刷製本費（事務用紙印刷費） 39 千円
○役務費	申請手数料 1 千円
○委託料	2478 千円
	生保システム改修委託料（被用者年金一元化対応） 259 千円
	生保システムソフトウェア保守委託料 1,193 千円
	生保システム機器保守委託料 845 千円
	要介護認定審査委託料 6 千円
	審査支払事務委託料 148 千円
○使用料	高速道路利用料 27 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	医療扶助費	独自 指 標	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標	医療扶助受給件数	独自 指 標	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標	就労自立給費金支給件数	独自 指 標	目標			3	3	3
			実績			2	2	6
			達成率(%)	0.0	0.0	66.7	66.7	200.0
指標の説明								
指 標		独自 指 標	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	生活保護受給者の健康管理支援や医療扶助の適正化のため、福祉事務所嘱託医による診療報酬明細書及び医療要否意見書の点検を実施し、援助方針に反映した。また、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関との連携により、被保護者の就労支援を実施した。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	生活保護受給者の内、生活習慣病の受診中断者や未受診者、一定回数以上に医療機関を受診してしまう頻回受診者に付き添うことで、①生活習慣病の未受診者・治療中断者については確実に受診に繋げる、②頻回受診の恐れのある者に対しては、医師による病状の聴取や治療方針の説明などを受給対象者とともに受け、医師と連携しながら頻回受診対策を行う。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護総務費
大	事	業	051	生活困窮者自立支援事業	中	事	業	01	生活困窮者自立支援事業
小	事	業	01	自立相談事業	02	住宅確保給付金			他5事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		福祉総合相談室
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活困窮者自立支援法			
根拠例規	有	生活困窮者自立支援法施行規則			
関連計画・マニュアル	有	生活困窮者自立支援制度に関する手引き（社援地発0306第1号）			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
生活困窮者自立支援法に基づき、多様で複合的な課題を有する生活保護に至る前の生活困窮者に対し、包括的な支援を行うことを目的とし、各事業を有機的に連携させて効果的に実施する。

**【事業の概要】**

- ◆自立相談支援事業
  - 旅費・負担金・返還金 5,549 千円
  - 委託料 自立促進サポート事業委託 委託先：社協 12,585 千円
- ◆住居確保給付金
  - 扶助費 171 千円
- ◆一時生活支援事業
  - 需用費・役務費 143 千円
  - 賃借料 住宅借り上げ料 360 千円
- ◆学習支援事業
  - 報償費・旅費 39 千円
- ◆就労支援ネットワーク事業
  - 委託料 委託先：かすみが丘学園 10,200 千円
- ◆家計相談支援事業
  - 報償費 ファイナンシャルプランナー謝金 50 千円
  - 委託料 委託先：社協 3,945 千円
- ◆多機関の協働による包括的支援体制構築
  - 報償費 講師、委員謝礼 344 千円
  - 旅費 中央研修旅費 563 千円
  - 需用費 32 千円
  - 委託料 委託先：生活構造研究所 2,592 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生活困窮者自立支援事業</li> <li>■就労支援ネットワーク事業</li> </ul>
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	36,573	2,957	2,337	33,616
	人件費	13,313	17,587		△ 4,274
	総事業費	49,886	20,544	2,337	29,342
人員	正職員	1.90 人	2.20 人		△ 0.30 人
	臨時職員	0.00 人	1.10 人		△ 1.10 人
	人員計	1.90 人	3.30 人	0.00 人	△ 1.40 人
財源内訳	国県支出金	29,145	2,957	2,301	26,188
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	20,741	17,587	36	3,154

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	新規相談件数	件	目標	200	200	200	100	100
			実績			203	103	30
			達成率(%)	0.0	0.0	101.5	103.0	30.0
指標	指標の説明 自立相談支援機関の新規受付件数							
指標	プラン作成件数	件	目標	60	60	60	30	30
			実績			66	42	
			達成率(%)	0.0	0.0	110.0	140.0	0.0
指標	指標の説明 自立相談支援機関による支援プラン作成件数							
指標	人口10万人あたりの相談件数/月		目標	20	20	20	20	20
			実績			18.4	9.3	2.7
			達成率(%)	0.0	0.0	92.0	46.5	13.5
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							

指標に基づく評価

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関の機能強化のため、市社会福祉協議会への委託により生活と就労に関する専任の支援員を配置するとともに、新規事業として、就労準備支援事業及び家計相談支援事業を開始したことにより、相談者のニーズに応じたきめ細やかな支援が可能となりました。また、新規の相談件数が大幅に増加しましたが、複合的な課題を抱える相談者も多く、庁内各所管課や庁外各相談支援機関が連携して対応しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		拡充	中長期的な方向性		拡充
目標年度	平成30年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び就労準備支援事業、家計相談支援事業など関係事業を一体的かつ効果的に取り組むとともに、相談支援包括化推進員を配置し、分野を超えた市民の相談ごとを総合的に丸ごと受け止め、関係機関が協働して解決するための体制整備を推進します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進
	基本施策	4-5	様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進			
実施事業名(小事業)	生活困窮者自立支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>注) 総合戦略に基づき実施する事業については、中長期的に地方創生に資するノウハウや知見を蓄積することも目的となっています。ノウハウとは、事業の企画・計画→効果・結果の間に得た気づきのことです。人口減少対策や地方創生に向けて、具体的な事業効果と効果を高めるために重要であると気付いたことについて、実施事業ごとに記載願います。</p> <p>○自立相談支援事業 体制整備の強化により新規相談件数が増加し、目標値達成。厚生労働省が公表している生活困窮者自立支援制度支援実績評価において全国平均を上回る(福井県内ではトップ)効果的な支援ができていると評価されている。また、新規就労者についてはH28年度の20件からH29年度は33件と増加しており、ハローワーク等と連携しながら効果がでている。 また、相談202件のうち37件はひとり親家庭(18歳以下の子がいる)であり、就労相談から下記記載の家計相談支援+学習支援事業などで親・子に対して効果的な支援ができている。</p> <p>○家計相談支援事業(H29年度新規) 現役世代の家計相談支援を実施。新規で21件。外部のファイナンシャルプランナーに協力を得て、生活困窮に陥らない家計知識取得を支援。特に、納税課・税外債権室と連携を図り課をまたいで事業を実施している。納税課からの紹介が26件(自立支援事業のみで終了も含む)あり税滞納解消へ効果を高めている。 結果：H30年度においては坂井市が厚生労働省のモデルに選定されたためさらなる効果が見込まれる。</p> <p>○学習支援事業 就学援助世帯を対象に実施。H28年1名からH29年4名と事業参加者増加。さらに周知方法の工夫を行い、H30年は10名以上の参加が見込まれている。 参加児童の9割はひとり親家庭であり、学習の機会を確保するとともに坂井市での居場所づくりに努めている。 また、教育委員会のバックアップのもと講師確保を実施、元教員など地元の人財活用に効果が見込まれる。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	生活保護扶助費
大	事業	001	生活保護事業	中	事業	01	生活保護事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		福祉総合相談室
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	生活保護法			
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則、坂井市生活保護就労支援員設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	生活保護業務実施方針、生活保護のしおり			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。			
【事業の概要】			
○扶助費	生活保護費		301,361 千円
	生活扶助	77,558 千円	
	住宅扶助	19,029 千円	
	生業扶助	233 千円	
	葬祭扶助	168 千円	
	就労自立支援金	42 千円	
	保護施設事務費	45,273 千円	
	医療扶助	154,031 千円	
	介護扶助	5,027 千円	
○返還金	平成28年度生活保護費国庫負担金返還金		8,052 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	309,413	302,836	314,279	6,577
	人件費	32,650	19,424	18,640	13,226
	総事業費	342,063	322,260	332,919	19,803
人員	正職員	4.40 人	2.25 人	2.42 人	2.15 人
	臨時職員	1.00 人	0.90 人	0.00 人	0.10 人
	人員計	5.40 人	3.15 人	2.42 人	2.25 人
財源内訳	国庫支出金	242,749	240,537	250,219	2,212
	その他特定財源	8,540	4,250	0	4,290
	一般財源	90,774	77,473	82,700	13,301

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	生活保護費	千円	目標			314,000		
			実績			301,361	294,847	309,386
			達成率(%)	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	生活保護受給数	世帯数	目標					
			実績			1,988	1,968	2,020
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	保護率(年度末保護人員÷人口)	%	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	保護率に関して全国平均は約16.9%、福井県は約5.4%で推移しており、本市の保護率は全国の10分の1、福井県の3分の1で推移しています。 本市の保護世帯類型は、高齢世帯が多くその他世帯が少ないのが特徴です。本市の高齢化の進展により高齢者の保護増加と有効求人倍率が高く稼働年齢層の就労支援がし易い環境にあるため、その他世帯が少ないと分析して							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	査察指導員1人、ケースワーカーを3人配置しており、保護受給世帯数に対する配置基準は満たしています。平成28年度からは、医療・介護扶助及び経理担当職を配置しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	生活保護実施要領に基づき適正に実施するとともに、中央研修等に積極的に参加し職員の研さんに努めます。また、平成30年度には、生活保護基準等の改定と制度の見直しがあり、適切に対応します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					